



2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月3日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL <https://www.shokubai.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）五嶋 祐治朗
 問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長（氏名）來栖 暁 TEL (03)3506-7605
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満は四捨五入して表示）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	269,813	38.0	23,889	—	27,514	658.2	19,921	897.8	19,336	—	22,682	276.1
2021年3月期第3四半期	195,461	△13.9	1,485	△86.0	3,629	△73.6	1,997	△79.5	1,540	△83.5	6,030	△26.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	484.92	—
2021年3月期第3四半期	38.61	—

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	512,298	341,023	334,133	65.2	8,379.53
2021年3月期	471,617	323,725	317,373	67.3	7,959.07

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2022年3月期	—	80.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	100.00	180.00

2022年3月期(予想) 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末75円、期末95円、合計170円
 創立80周年記念配当 第2四半期末 5円、期末 5円、合計 10円

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 配当予想の修正につきましては、本日公表の「2022年3月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」
 をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	365,000	33.6	27,000	—	31,000	—	21,500	—	539.18	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 連結業績予想の修正につきましては、本日公表の「2022年3月期業績予想および配当予想の修正に関する
 お知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期3Q	40,800,000株	2021年3月期	40,800,000株
2022年3月期3Q	925,071株	2021年3月期	924,300株
2022年3月期3Q	39,875,257株	2021年3月期3Q	39,876,441株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(参考情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続き、景気回復の程度は国や産業により異なるものの、経済活動の再開が進められるなかで推移しました。米国では景気が着実に持ち直しているものの、欧州では感染再拡大や、天然ガスなどの原燃料の高騰を受けて持ち直しの動きは鈍化しております。中国では電力不足が緩和したことなどで景気の持ち直しの動きが改善し、アジア新興国でも景気の持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、設備投資には足踏みがみられるものの、輸出は増加傾向が続き、個人消費や生産活動も持ち直しているほか、企業収益は総じて改善の動きがみられました。一方、足元ではオミクロン株感染拡大に伴うまん延防止等重点措置の影響による景気下押しが懸念されております。

化学工業界におきましては、需要は回復傾向にあり稼働率も上昇するなど、持ち直しの動きがみられました。世界的な景気回復に伴う需要増加などにより原油価格が上昇し、国産ナフサ価格が上昇しました。また、景気回復に伴い海運需給が逼迫し、海上輸送費が上昇しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上収益	195,461	269,813	74,352	38.0%	273,163
営業利益（△損失）	1,485	23,889	22,404	1,508.5%	△15,921
税引前四半期（当期） 利益（△損失）	3,629	27,514	23,885	658.2%	△12,926
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益（△損失）	1,540	19,336	17,797	1,155.9%	△10,899
基本的1株当たり 四半期（当期）利益（△損失）	38.61円	484.92円	446.31円	1,155.9%	△273.33円
ROA（資産合計税引前 四半期（当期）利益率）	1.0%	7.5%	—	6.5ポイント	△2.7%
ROE（親会社所有者帰属持分 四半期（当期）利益率）	0.6%	7.9%	—	7.3ポイント	△3.4%
為替レート（USD、EUR）	106.12円/USD 122.42円/EUR	111.11円/USD 130.60円/EUR	4.99円/USD 8.18円/EUR		106.12円/USD 123.77円/EUR
国産ナフサ価格	28,800円/kl	54,000円/kl	25,200円/kl		31,300円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇に伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べて743億5千2百万円増収（38.0%）の2,698億1千3百万円となりました。

利益面につきましては、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、生産・販売数量の増加や、一部製品の海外市況の上昇によるスプレッドの拡大、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、加えて、前期に計上したニッポンシヨクバイ・ヨーロッパN.V.（以下、NSE）の固定資産に対する減損損失17億9千5百万円がなくなったため、営業利益は、前年同期に比べて224億4百万円増益の238億8千9百万円となりました。

税引前四半期利益は、営業利益や持分法による投資利益の増加などにより、前年同期に比べて238億8千5百万円増益の275億1千4百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて177億9千7百万円増益の193億3千6百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格の上昇や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇により販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、販売数量が減少しましたが、製品海外市況の上昇による販売価格の上昇などにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量が増加したことや、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて49.2%増加の1,165億1千6百万円となりました。

営業利益は、製品海外市況の上昇によるスプレッドの拡大や、生産・販売数量の増加、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、前年同期に比べて147億1千3百万円増益の170億7千7百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格や製品海外市況の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

特殊エステルは、製品海外市況の上昇などに伴い販売価格が上昇したことや、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、エチレンイミン誘導品、塗料用樹脂及びヨウ素化合物は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

樹脂改質剤及び無水マレイン酸は、原料価格の上昇などに伴い販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

粘着加工品及び電子情報材料は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上収益は、前年同期に比べて31.5%増加の1,466億5千5百万円となりました。

営業利益は、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、生産・販売数量の増加や、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、加えて、前期に計上したNSEの固定資産に対する減損損失がなくなったため、前年同期に比べて66億5千1百万円増益の72億7百万円となりました。

[環境・触媒事業]

プロセス触媒、脱硝触媒及び燃料電池材料は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

リチウム電池材料は、販売価格が下落したことにより、減収となりました。

湿式酸化触媒は、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上収益は、前年同期に比べて13.8%増加の66億4千2百万円となりました。

営業利益は、在庫評価差額の影響や、一部製品の生産・販売数量の減少などが減益要因となり、前年同期に比べて11億6千7百万円減益の△11億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて406億8千1百万円増加の5,122億9千8百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて419億4千7百万円増加しました。原料価格の上昇に伴い販売価格が上昇したことから営業債権が増加したこと、原料価格の上昇や定期修繕工事に向けた在庫の積み増しなどにより棚卸資産が増加したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて12億6千6百万円減少しました。持分法による投資利益を計上したことにより持分法で会計処理されている投資が増加したものの、減価償却の進捗により有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて233億8千4百万円増加の1,712億7千5百万円となりました。原料価格の上昇や、当四半期連結会計期間の期末日が金融機関の休日であったことなどにより営業債務が増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて172億9千7百万円増加の3,410億2千3百万円となりました。利益剰余金が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の67.3%から65.2%へと2.1ポイント減少しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて420.46円増加の8,379.53円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて74億2千8百万円増加の437億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間（以下、前年同期）の304億4千9百万円の収入に対し、当四半期累計期間は284億1百万円の収入となりました。税引前四半期利益や営業債務が増加したものの、営業債権が販売価格上昇に伴い増加したことや、原料価格の上昇により棚卸資産が増加したこと、減損損失の計上がなかったことなどにより、前年同期に比べて20億4千8百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の234億9千6百万円の支出に対し、当四半期累計期間は172億5千3百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同期に比べて62億4千3百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の115億7千9百万円の支出に対し、当四半期累計期間は43億9千万円の支出となりました。当四半期累計期間において社債の償還があったことに加え、長期借入金の返済による支出が増加したものの、短期借入金が増加したことなどにより、前年同期に比べて71億8千9百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日公表の「2022年3月期業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(参考)

業績予想 前提条件

	国産ナフサ価格	為替レート	
	円/k1	円/USD	円/EUR
第3四半期累計	54,000	111	131
第4四半期	61,000	115	130
通期予想	55,700	112	130

(報告セグメント別 業績予想値)

(単位：億円)

	基礎化学品事業		機能性化学品事業		環境・触媒事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
今回発表値	1,570	196	1,980	82	100	△8	0	3,650	270
前回発表値	1,515	160	1,930	78	105	△5	7	3,550	240
差異	55	36	50	4	△5	△3	△7	100	30

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	36,341	43,769
営業債権	82,053	101,271
棚卸資産	57,612	72,605
その他の金融資産	9,661	10,617
その他の流動資産	6,140	5,491
流動資産合計	191,806	233,753
非流動資産		
有形固定資産	193,197	190,210
無形資産	5,989	7,317
持分法で会計処理されている投資	20,108	21,926
その他の金融資産	44,285	42,898
退職給付に係る資産	11,571	11,609
繰延税金資産	3,093	3,002
その他の非流動資産	1,568	1,582
非流動資産合計	279,811	278,545
資産合計	471,617	512,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	45,912	64,981
社債及び借入金	23,981	26,166
その他の金融負債	8,671	8,858
未払法人所得税	1,422	5,786
引当金	4,734	3,088
その他の流動負債	6,030	4,356
流動負債合計	90,750	113,234
非流動負債		
借入金	28,887	29,989
その他の金融負債	8,023	7,083
退職給付に係る負債	14,162	14,323
引当金	2,157	2,222
繰延税金負債	3,914	4,423
非流動負債合計	57,142	58,041
負債合計	147,891	171,275
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,472	22,472
自己株式	△6,286	△6,291
利益剰余金	267,729	282,619
その他の資本の構成要素	8,420	10,294
親会社の所有者に帰属する持分合計	317,373	334,133
非支配持分	6,352	6,890
資本合計	323,725	341,023
負債及び資本合計	471,617	512,298

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上収益	195,461	269,813
売上原価	161,202	212,232
売上総利益	34,259	57,581
販売費及び一般管理費	30,218	35,176
その他の営業収益	1,713	2,209
その他の営業費用	4,269	725
営業利益	1,485	23,889
金融収益	1,501	1,250
金融費用	277	606
持分法による投資利益	920	2,980
税引前四半期利益	3,629	27,514
法人所得税費用	1,632	7,593
四半期利益	1,997	19,921
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,540	19,336
非支配持分	457	585
四半期利益	1,997	19,921
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.61	484.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益	1,997	19,921
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	5,545	△704
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△0	△2
純損益に振り替えられることのない 項目合計	5,545	△706
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△974	3,458
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△538	8
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△1,511	3,467
税引後その他の包括利益	4,033	2,761
四半期包括利益	6,030	22,682
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,597	21,748
非支配持分	433	933
四半期包括利益	6,030	22,682

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 純変動額	確定給付制度 の再測定
2020年4月1日残高	25,038	22,472	△6,281	280,555	126	—
四半期利益	—	—	—	1,540	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,542	△0
四半期包括利益	—	—	—	1,540	5,542	△0
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	△5,383	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	243	△243	0
所有者との取引額等合計	—	△0	△4	△5,140	△243	0
2020年12月31日残高	25,038	22,472	△6,284	276,955	5,425	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2020年4月1日残高	△2,212	△2,086	319,699	6,410	326,108
四半期利益	—	—	1,540	457	1,997
その他の包括利益	△1,485	4,058	4,058	△24	4,033
四半期包括利益	△1,485	4,058	5,597	433	6,030
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△5,383	△731	△6,115
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△243	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△243	△5,387	△731	△6,119
2020年12月31日残高	△3,697	1,728	319,909	6,111	326,020

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	25,038	22,472	△6,286	267,729	7,691	—
四半期利益	—	—	—	19,336	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△701	△2
四半期包括利益	—	—	—	19,336	△701	△2
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△4,984	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	538	△540	2
所有者との取引額等合計	—	—	△4	△4,446	△540	2
2021年12月31日残高	25,038	22,472	△6,291	282,619	6,450	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	730	8,420	317,373	6,352	323,725
四半期利益	—	—	19,336	585	19,921
その他の包括利益	3,115	2,412	2,412	349	2,761
四半期包括利益	3,115	2,412	21,748	933	22,682
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,984	△396	△5,380
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△538	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△538	△4,989	△396	△5,384
2021年12月31日残高	3,844	10,294	334,133	6,890	341,023

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,629	27,514
減価償却費及び償却費	21,911	21,540
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△505
減損損失	1,795	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	63	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	164	64
受取利息及び受取配当金	△1,093	△1,195
支払利息	250	249
持分法による投資損益(△は益)	△920	△2,980
営業債権の増減額(△は増加)	5,123	△18,294
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,949	△14,343
営業債務の増減額(△は減少)	△1,822	18,680
その他	679	△2,555
小計	31,726	28,135
利息及び配当金の受取額	2,358	2,472
利息の支払額	△349	△237
法人所得税の支払額	△3,285	△1,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,449	28,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,246	△15,938
有形固定資産の売却による収入	5	733
無形資産の取得による支出	△824	△1,513
投資の取得による支出	△424	△385
投資の売却及び償還による収入	448	1,333
関係会社株式の取得による支出	—	△500
その他	△455	△984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,496	△17,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,197	10,499
長期借入れによる収入	8,191	9,989
長期借入金の返済による支出	△5,447	△8,185
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済による支出	△1,008	△1,309
自己株式の取得による支出	△4	△4
配当金の支払額	△5,383	△4,984
非支配持分への配当金の支払額	△731	△396
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,579	△4,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,940	7,428
現金及び現金同等物の期首残高	43,869	36,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,929	43,769

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しております。

(セグメント情報等)**1 報告セグメントの概要**

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品事業」は、アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、セカンダリーアルコールエトキシレート、グリコールエーテル等を製造・販売しております。「機能性化学品事業」は、高吸水性樹脂、特殊エステル、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、ヨウ素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、粘着加工品等を製造・販売しております。「環境・触媒事業」は、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	78,114	111,509	5,839	195,461	—	195,461
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	20,132	2,379	1,196	23,707	△23,707	—
計	98,246	113,888	7,034	219,168	△23,707	195,461
セグメント利益	2,363	556	63	2,983	△1,497	1,485
金融収益	—	—	—	—	—	1,501
金融費用	—	—	—	—	—	277
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	920
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	3,629

(注) セグメント利益の調整額△1,497百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、全社損益のうち△1,679百万円は当社と三洋化成工業株式会社との経営統合中止に伴う経営統合関連費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	116,516	146,655	6,642	269,813	—	269,813
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	30,129	2,488	1,385	34,002	△34,002	—
計	146,645	149,143	8,027	303,815	△34,002	269,813
セグメント利益(△損失)	17,077	7,207	△1,104	23,180	709	23,889
金融収益	—	—	—	—	—	1,250
金融費用	—	—	—	—	—	606
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	2,980
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	27,514

(注) セグメント利益(△損失)の調整額709百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

機能性化学品事業において、有形固定資産の減損損失1,795百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上収益】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	52,999	29,675	14,245	9,120	106,039
連結売上収益(百万円)					195,461
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	27.1	15.2	7.3	4.7	54.3

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	75,933	39,547	25,187	11,867	152,535
連結売上収益(百万円)					269,813
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	28.1	14.7	9.3	4.4	56.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
 - (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
 - (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
 - (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。